

投資情報ウィークリー

2016年6月20日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は急落となった。英国の EU 離脱を問う国民投票を控えて警戒感が強まり、円高進行とともに日経平均は一時前週末比 1200 円を超える下落となった。主力銘柄が全面安となったほか、中小型材料株にも売りが広がった。米国市場は、FOMC で追加利上げが見送られたものの、英国の EU 離脱懸念などから軟調な展開となった。NY ダウは 15 日まで 5 日続落となり、一時 3 週間ぶりの安値を付けた。為替市場でドル円はリスク回避の円買いに加え、日銀の政策現状維持決定によって、一気に 1 ドル 104 円割れまで円高が進んだ。ユーロ円でも円高が加速し、2013 年 1 月以来約 3 年 5 か月ぶりに 1 ユーロ 115 円台を付ける場面があった。

今週の東京市場は、英国の国民投票を控えて、引き続き波乱の動きとみられるが、情勢が固まれば、過度の悲観は後退し、突っ込み警戒感から買い戻しの動きも見られよう。主力銘柄は年金資金等の押し目買いが下支えとなろう。米国市場は英国の国民投票を巡る動きに左右されつつも、国際協調への期待から底堅い動きとなろう。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いで、1 ドル 101 円前後をうかがう可能性があるものの、円高けん制発言も予想され、円の上値は限定的となろう。ユーロ円も、1 ユーロ 115 円割れを試す可能性があるものの、一段の円高は避けられよう。

今週、国内では 20 日(月)に 5 月の貿易統計が発表されるほか、22 日(水)は参院選の公示日となる。一方、海外では 23 日(木)に 5 月の米新築住宅販売、景気先行指数、24 日(金)に 5 月の米耐久財受注が発表されるほか、23 日は英国の EU 残留を問う国民投票、26 日(日)はスペインの出直し総選挙が行われる。また、26 日から 28 日(火)まで世界経済フォーラム夏季会合(ダボス会議)が開かれる。

テクニカル面で日経平均は 2 月 12 日安値を起点とするサポートラインを大きく割り込み、4 月 8 日安値も下回った。下値めどは 2 月安値でサポートとなった 48 か月移動平均線(15356 円:17 日現在)、25 日移動平均線からの下方かい離 10%(14879 円:同)、2 月 12 日安値(14865 円)となろう。一方、戻りは日足一目均衡表の転換線(16113 円:同)や基準線(16323 円:同)などがメドとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/17 15:11



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆6月・12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場で決算期が12月の銘柄は3月に次いで多く189銘柄に達している。時価総額が大きく知名度が高い企業も見られ、今期予想配当利回りで2.5%以上の銘柄も多数存在している。下表には中間配当を実施予定の12月決算銘柄と6月決算の高配当利回り銘柄を選別した。(野坂 晃一)

表. 6月・12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	決算期
4725	CAC	790	14.1	0.57	5.06	86.1	2.80	-3.63	-5.09	2016/12
7751	キヤノン	2981	16.2	1.15	5.03	-15.5	4.91	-5.62	-8.56	2016/12
6464	ツバキナカ	1350	10.7	1.25	4.66	6.9	59.87	-8.81	-11.33	2016/12
2169	CDS	811	10.7	1.25	4.43	0.7	4.48	-7.04	-7.28	2016/12
2384	SBSHD	725	6.6	1.00	4.41	23.4	12.16	-3.15	-5.38	2016/12
7272	ヤマハ発	1615	7.0	1.15	4.33	-0.4	8.70	-10.38	-18.01	2016/12
5187	クリエート	833	34.5	0.61	4.20	-44.6	16.17	-2.42	-3.47	2016/12
9622	スペース	1196	11.5	1.10	4.18	1.6	9.53	-8.67	-7.24	2016/12
5108	ブリヂストン	3425	8.6	1.27	4.08	0.5	5.60	-11.76	-13.67	2016/12
7739	キヤノン電	1494	9.6	0.78	4.01	-12.6	9.03	-6.50	-10.62	2016/12
5105	洋ゴム	1127	5.9	0.88	3.99	-18.0	11.30	-23.24	-35.69	2016/12
5012	東燃ゼネ	958	11.2	1.58	3.96	999.9	0.67	-5.24	-2.84	2016/12
2325	NJS	1125	12.6	0.66	3.91	-37.4	2.34	-5.39	-8.67	2016/12
5110	住友ゴ	1408	6.4	0.90	3.90	3.8	0.76	-12.94	-10.72	2016/12
5101	浜ゴム	1345	6.3	0.68	3.86	0.9	1.77	-21.38	-22.7	2016/12
7740	タムロン	1449	11.3	0.80	3.79	12.0	1.17	-12.75	-17.86	2016/12
4641	アルプス技	2035	13.3	2.16	3.73	8.5	6.60	-8.80	-8.21	2016/12
6328	荏原実業	1234	8.8	0.79	3.64	-4.0	3.23	-0.97	-2.65	2016/12
6440	JUKI	964	9.4	1.10	3.63	-15.6	2.54	-4.62	-0.58	2016/12
6858	小野測器	831	20.4	0.65	3.61	70.9	108.00	6.66	7.96	2016/12
2128	ノバレーゼ	834	7.4	1.34	3.59	5.3	0.93	0.18	-0.96	2016/12
4245	D・アクシス	835	7.0	0.85	3.59	5.7	279.40	-4.03	-4.16	2016/12
5214	日電硝	449	22.3	0.44	3.56	-13.8	4.23	-16.35	-19.36	2016/12
4767	TOW	618	13.6	1.95	3.55	18.3	316.43	-7.12	-2.89	2016/6
6817	スミダ	685	6.3	0.99	3.50	13.3	7.35	-3.62	-1.82	2016/12
6028	テクノプロH	3200	14.4	4.84	3.48	11.2	10.05	-0.51	0.23	2016/6
5002	昭和シェル	1108	26.0	2.01	3.42	-	0.26	1.65	8.47	2016/12
4722	フューチャー	758	11.7	2.08	3.29	6.8	22.10	-4.64	-3.41	2016/12
5959	岡部	735	8.8	0.78	3.26	4.3	7.52	-5.23	-7.11	2016/12
9384	内外トランス	937	8.1	1.43	3.20	5.2	5.00	-4.53	-5.62	2016/12
2914	JT	4076	18.2	3.07	3.14	0.1	3.26	-9.61	-8.91	2016/12
5201	旭硝子	573	26.5	0.64	3.14	5.4	2.16	-8.61	-9.34	2016/12
5957	日東精	272	8.4	0.47	3.12	4.9	10.50	-4.62	-6.01	2016/12
3436	SUMCO	643	12.5	0.91	3.11	-21.9	6.03	-8.32	-14.2	2016/12
3405	クラレ	1297	11.3	0.93	3.08	5.9	1.27	-6.10	-5.04	2016/12
3673	プロドリフ	988	14.7	1.25	3.03	19.3	2.35	-12.02	-14.52	2016/12
6920	レーザーテック	1256	11.7	1.39	3.02	-21.6	-	-11.36	-9.43	2016/6
1954	日工営	337	11.7	0.50	2.96	-6.7	30.43	-4.42	-9.53	2016/6
2154	トラスト・T	1353	17.4	5.37	2.95	56.5	18.98	-6.19	0.73	2016/6
3197	すかいらく	1285	13.7	2.45	2.95	13.3	0.74	-5.16	-8.53	2016/12
2170	LINK&M	170	25.2	2.89	2.94	86.6	3.95	12.43	25.18	2016/12
6789	ロランドDG	2085	8.6	1.14	2.87	-	4.01	-1.44	-6.44	2016/12
4845	フュージョン	503	15.9	2.55	2.78	-	12.00	-8.11	-6.83	2016/6
4848	フルキャスト	760	14.1	3.87	2.63	14.5	7.66	-3.04	4.91	2016/12
9755	応用地質	1068	14.4	0.43	2.62	28.0	0.55	-8.62	-9.99	2016/12
4826	CIJ	465	9.3	0.79	2.58	2.0	4.57	-3.18	-0.12	2016/6
4812	ISID	1632	13.7	1.24	2.57	-	1.24	-19.39	-22.64	2016/12

*指標は6/16時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

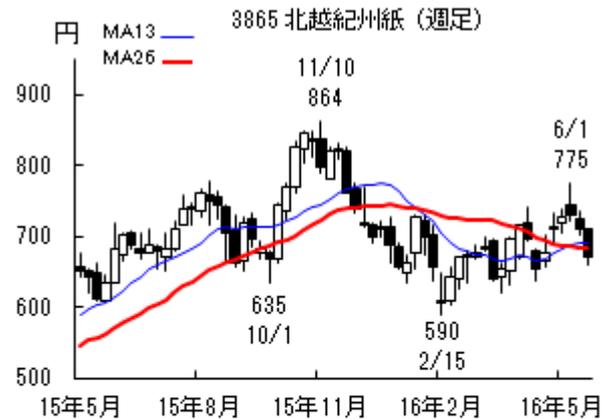
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

北越紀州製紙(3865・東 1)

2011年4月に事業統合して誕生した。16/3期業績は売上高が前年比8.1%増の2468.4億円、営業利益が同50.4%増の92.3億円となった。紙パルプ事業は国内販売が減少したものの、買収したカナダ子会社(Alpac Forest Products)の寄与で増収増益となった。品種別で、洋紙は広告チラシの減少や電子媒体へのシフトによる紙使用量の減少が響いた。一方、白板紙はコート紙が食品向けに堅調だったほか、高級白板紙はインバウンド需要による化粧品、医薬品関連商品が伸びた。また、特殊紙は車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルターが好調だった。パッケージ・紙加工事業は液体容器の価格修正や受注増加に加え、加工紙も化粧品分野向けなどに伸び、増収増益となった。17/3期業績は売上高が前期比9.4%増の2700億円、営業利益が同40.7%増の130億円を見込む。国内の洋紙、白板紙需要は減少が予想されるものの、カナダ子会社の通期寄与や中国の白板紙事業の収益改善、円高による原燃料コストの低下などにより、大幅増益を見込む。(大谷 正之)

株価 673円(6/17) 予PER 12.67倍 予想利回り 1.78%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	228,400	11,462	44.39	12.00
連 2016.03	246,849	10,587	39.69	12.00
連 2017.03予 (日経予想)	270,000	14,000	53.08	12.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

フジインコーポレーテッド(5384・東 1)

16/3期業績は売上高が前年比3.2%減の317.5億円、営業利益が同20.0%減の33.0億円となった。シリコンウエハー向けは第2四半期以降、半導体需要の減速を受けて、ラッピング材やポリシング材が苦戦した。また、一般工業用研磨剤も需要が減少した。一方、CMP向けはアジアの最新ロジックデバイスやメモリデバイス向けが好調だった。加えて、ハードディスク向けもアルミディスク向けのシェア拡大で売上を伸ばした。17/3期業績は売上高が前期比3.9%増の330億円、営業利益が同15.1%増の38.0億円を見込む。また、年間配当は同10円増配の50円を計画しており、将来的には連結配当性向50%以上を目指す。今期はハードディスク向けの減少が見込まれるが、シリコンウエハー向けは需要回復が予想されるほか、CMPも引き続きアジアを中心に好調を維持する見通し。一般工業用も次世代製品向けへの採用で伸びが見込まれる。(大谷 正之)

株価 1525円(6/17) 予PER 13.42倍 予想利回り 3.27%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	32,815	4,596	143.79	40.00
連 2016.03	31,755	3,342	92.63	40.00
連 2017.03予 (日経予想)	33,000	3,900	113.6	50.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ソニー(6758・東 1)

16/3 期業績は売上高が前年比 1.3%減の 8 兆 1057 億円、営業利益が同 329.2%増の 2941.9 億円となった。また、純利益は 1477.9 億円と 3 期ぶりに黒字転換した。構造改革効果や端末の高機能化によってスマホ事業の赤字幅が大きく縮小したほか、ゲーム事業やテレビ事業などの収益改善が寄与した。17/3 期は売上高が前期比 3.7%減の 7 兆 8000 億円、営業利益が同 1.9%増の 3000 億円、純利益は同 45.8%減の 800 億円を見込む。熊本地震の影響は営業利益で 1150 億円に上る見通し。また、純利益は前期の株式売却益の反動減だ。ゲーム、映画、金融事業は増収ながら、部品調達の遅れなどからスマホ、デジカメ、テレビ事業が減収の見通し。利益面ではデジカメ、音楽事業が減益見通したが、スマホ事業の損益改善やゲーム事業の好調などから営業利益は微増益となる見通し。バーチャルリアリティー(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーション VR」を 10 月に発売するほか、中期的にはイメージセンサーの自動運転や IoT 分野への展開なども期待されよう。(大谷 正之)



その他

日本触媒(4114)

17/3 期業績は売上高が前期比 7.2%減の 3000 億円、営業利益が同 29.6%減の 220 億円と減収減益の見通し。機能化学品を中心に販売数量の伸びを見込むが、販売価格の低下が続くため。ただ、足元では販売価格に回復の兆しが見られる他、需給改善も期待され中期的な回復も予想される。増産効果や加工費の減少も進むとみられ、会社計画はやや保守的とみている。

不二製油(2607)

DHA・EPA 入りの業務用食用油を開発し、2017 年 1 月にも販売予定。機能性表示食品向けなどに販売拡大が期待されよう。頭を健康にする DHA、血液を健康にする EPA は、高齢化、健康志向の高まりから注目されてきた機能性素材。ただ、すぐに酸化してしまう難点があり、一般食品への採用は従来殆どみられなかった。同社は加工技術を応用し、DHA・EPA が酸化しにくい安定化 DHA・EPA を実現できたという。

ノーリツ鋼機(7744)

前期に業務用写真プリンタ事業を譲渡し負の遺産から決別。医療情報、バイオ、デジタル分野へ注力するなど事業再構築を進めている。なお、15 日の日経新聞では VB と組んで AI 技術を使った胸部レントゲンから病状を診断するサービスを開始すると報じている。

ディー・エヌ・エー(2432)

任天堂との協業効果などでゲーム事業の回復が来期には本格化しそうな他、EC 事業、スポーツ事業などの非ゲーム事業の収益改善が期待される。

島津製作所(7701)

17/3 期は売上高が前期比 2.3%増の 3500 億円、営業利益が同 0.8%増の 360 億円を見込む。為替前提は 1 ドル 110 円、1 ユーロ 125 円。通期の配当は 2 円増配の年 20 円を計画している。新製品の投入やアフターマーケット事業の強化に加え、ハイエンド製品の拡大やコスト削減で増収増益を目指す。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

6月20日(月)

- 5月貿易統計(8:50、財務省)
- 5月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
- 黒田日銀総裁が講演(16:50、慶大三田キャンパス)

6月21日(火)

- 4月27・28日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 4月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 5月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 上場 AWSホールディングス<3937>、ストライク<6196>マザーズ

6月22日(水)

- 参院選・公示日(7月10日投開票)
- 上場 ジェイリース<7187>マザーズ

6月23日(木)

- 4月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 上場 パーチャレクス・コンサルティング<6193>マザーズ

6月24日(金)

- 15、16日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 気象庁3カ月予報

<国内決算>

6月20日(月)

- 時間未定 <1Q>あさひ<3333>

6月21日(火)

- 時間未定 <1Q>アークランド<9842>

6月23日(木)

- 15:00~ <1Q>シーズメン<3083>

6月24日(金)

- 16:00~ <1Q>高島屋<8233>
- 時間未定 <1Q>ジンズメイト<7448>、パルコ<8251>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月20日(月)

休場 ギリシャ(聖霊降臨祭)

6月21日(火)

独 6月ZEW景気期待指数

イエレンFRB議長が議会証言、半期金融政策報告(上院銀行委)

6月22日(水)

イエレンFRB議長が議会証言、半期金融政策報告(下院金融サービス委員会)

休場 マレーシア(コーラン啓示の日)

6月23日(木)

英でEU残留問う国民投票

欧 6月ユーロ圏PMI

米 5月新築住宅販売

米 5月景気先行指数

6月24日(金)

独 6月IFO景況感指数

米 5月耐久財受注

6月25日(土)

アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(26日まで、北京)

6月26日(日)

世界経済フォーラム夏季会合(夏季ダボス会議)(28日まで、天津)

スペイン出直し総選挙

新パナマ運河開通(全幅 49m の船舶が通行可)

<海外決算・現地時間>

6月21日(火)

フェデックス

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 6 月 17 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 6 月 17 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。